

【様式1-1】競争入札

宇航研 19TK00567HQKI

掲載期間 令和1年10月18日 ~令和01年11月末

一般競争入札

次のとおり一般競争入札に付します。

令和1年10月18日
国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
調達部長 大井田 俊彦
(住所)東京都調布市深大寺東町7-44-1

1 調達内容

(1)調達件名	沖縄宇宙通信所発電機乾式負荷抵抗器設置工事(2019)
(2)調達サービス及び数量	仕様書による 沖縄宇宙通信所発電機乾式負荷抵抗器設置工事(2019)を実施
(3)調達サービスの概要	する。
(4)履行期限	令和2年3月31日
(5)納入及び履行場所	仕様書による

2 競争参加資格

(1)競争参加資格	競争参加資格の確認までに、次に掲げる条件を全て満たしている者とする。 (1)平成31年度に文部科学省大臣官房文教施設企画部長から一般競争参加資格認定通知書の「電気工事」のA~C等級の格付け認定を受けていること。 但し、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けて、格付け認定を受けた一般競争参加資格であること。 (2)「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成6年5月17日付け文施指第83号文教設部長通知)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
(2)競争に参加できない者	競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。

3 入札説明書の交付場所等

(1)問い合わせ先	〒305-8505 茨城県つくば市千現2-1-1 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部 研究・事業調達室 国本 力(副担当:大津 美樹) TEL 050-3362-2538(国本)/6683(大津) ファクシミリ 029-868-5965 E-mail tender-kei2@ml.jaxa.jp□
(2)入札説明書の交付方法	入札情報公開システム*にてダウンロードすること。 なお、ダウンロードに必要なパスワードは、上記3(1)にメールで問い合わせること。 【問合せ方法】 ・メールの件名は「(入札管理番号)+調達件名」にすること。 ・本文には会社名、担当者名、電話番号、メールアドレス、書類発送先の住所を記入すること。 【仕様書・図面等の交付方法】 下記5(3)により、受付期間終了後、料金着払いで(入札希望者による実費負担)により交付する。

(3)入札説明会の日時及び場所	開催しない。
(4)入札方法	本件は、提出書類、入札を電子入札システムで行う。 なお、電子入札システムによりがたい者は、機構の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
(5)入札書類提出期限及び入札書の提出方法	令和1年11月21日(木)11時00分までに電子入札システム**により提出すること。 詳細は入札説明書による。
(6)入札参加申込書の入手方法	入札情報公開システム*にてダウンロードすること。なおダウンロードに必要となるパスワードは、上記3(1)に問い合わせること。
(7)入札参加申込書の提出方法	令和1年11月5日(火)12時00分までに電子入札システム**により提出すること。

4 落札者の決定方法

(1)落札者の決定方法	<p>価格評価</p> <p>予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及び適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。また、同価の入札を行った者が2人以上あるときは組織の環境活動への取組みが優れた入札者を落札者とする。</p>
(2)入札金額	<p>入札金額は、本調達に係る経費の総額とする。</p> <p>なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p>
(3)工事費内訳書の提出	<p>入札者は、第1回の入札書提出時に第1回の入札書に記載された金額に対応する「工事費内訳書」を提出すること。工事費内訳書の書式等は入札説明書による。</p> <p>なお、入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である場合等不備がある場合には、当該工事費内訳書の提出者の入札を無効にすることがある。また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。</p>

5 その他

(1)契約手続きにおいて使用する言語及び通貨	日本語及び日本国通貨とする。
(2)入札保証金及び契約保証金	<p>入札保証金は免除する。</p> <p>契約保証金は、契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に調達部長を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上)を締結し、その証券を提出する場合又は保険会社と工事履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上)を締結し、その証券を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。</p>
(3)入札者に要求される事項	<p>入札に参加を希望する者は、入札説明書等の交付を受けて、令和1年11月5日(火)12時00分までに、電子入札システム*にて次の書類を提出すること。</p> <p>① 文部科学省大臣官房文教施設企画部長による一般競争参加資格認定通知書の写し</p> <p>② 入札参加の意思表示、入札関係書類の送付先、入札参加社名、担当部署名、担当者名、電話番号を記した書面(入札参加申込書)</p> <p>③ ISO等環境管理活動関係書類の写し(環境活動に対する取組みを行っている場合)</p>

- | | |
|-------------------------|---|
| (4)入札の無効 | 本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。 |
| (5)配置予定監理技術者等の専任制の確認 | 建設業法第26条第3項に基づき、専任制の監理技術者等の配置を義務付けられる場合にあつては、落札者決定後、CORINS等により落札者が配置する予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。 |
| (6)契約書の要否 | 要 |
| (7)消費税法の一部を改正する等の法律への対応 | 本調達の実行期間中に消費税等が引上げられた場合には、その時の法律の定めにより、適切な措置を講ずるものとする。 |
| (8)その他 | 詳細は入札説明書、入札要領書及び上記3(1)の担当者に確認することによる。
手続きにおける交渉の有無：無
当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無：無 |

入札情報公開システム*： 平日6時から23時まで（Internet Explorer 11.0に最適化）

<https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06A0060006800600>

電子入札システム** 平日9時から20時00分まで（Internet Explorer 11.0に最適化）

<https://www.ebs-asp.fwd.ne.jp/CALS/Acceptor/ebidmlit/jsp/common/dummy.jsp?name1=06A0060006800600>

※個人情報の取り扱いについて

ご提出いただく資料に個人情報が含まれる場合には、当該個人情報を適切に管理するとともに当該目的以外には使用しません。